



平成 30 年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	平成 30 年 10 月 4 日 (木) ~ 5 日 (金)	
2	研 修 地	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所	
3	研 修 内 容	(内 容)	
		(1) 森林保全が生み出す多様な価値	(場 所) 滋賀県大津市
		(2) 地方自治体は森林サービスの様に因りてを	
		(3) 森林経営と森林環境税について	
		(4) 百年の森林構想の現在と未来	
4	研 修 結 果 又 は 概 要 (意 見 ・ 感 想)	(1) 講師 京都大学大学院教授 諸富 徹 地域の持続可能な発展に不可欠な林業の発展。 北欧・ドイツ・オーストリアなどの先進国で林業は十分に産業として自立出 来る。 日本の林業は「衰退産業」との認識を改める必要がある。 森林経営改革が必要である。 ※中国で木材の輸入が増える可能性が大である。 環境に配慮した紙製品が増えるのではないかと。	
		(2) 講師 諸富 ・ 林業政策アドバイザー 相川高信 朝岡紹介者 鈴木春彦、矢房孝広。 リレートークで森林の重要性、課題等を提示された。	

4 調査結果
又は概要
(意見・
感想)

(3) 講師 総務省 鈴木 清、林野庁 橋本 政行

市町村で「農業担当職員は多いが」林業担当職員は全国で3000人ほどだがには一人もいない所もあり、体制整備を必要。

林野庁には、予算はありながら今回の制度で(環境護身税)で森林を伐りながら13に17までつけと少くても取り戻してほしい。31年度に向けて市町村向けの事務の手引きを作成し、説明する。

(4) 講師 岡山県西栗倉村長 青木 秀樹

作業道の開設、間伐、搬出の費用が木材収益を上回っている為、間伐がおこなわれずに放置されている。30年前から急激に価格が下りて「百年の森林事業」で集約地(5ha以上の山としてまとめた)で作業道などの整備に町費で先行投資をする。(株)西栗倉・森の学校が搬出木材を全量買い取り、自社で加工する事で、流通販売も行う。

森林整備契約数も724人(1488ha)に達し、山元の仕事も10億

(5) まとめ 産業に存った。

森林整備としたいと

草も生えず保水力が失い自然災害の多きリスクに存る。日本の森林率は、先進国の中で第3位、世界有数の森林大国として輸入も3位。

今「森林経営管理法」が創設され整備等の財源に「森林環境税」が突てされる。

今後、この財源を上手に利用できる事で森林を守るシステムを構築する事が重要である。